検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（厚生労働省）

日時：平成 21 年 12 月 18 日（金）9:45～10:30

場所：中央合同庁舎 4 号館 403 会議室

出席者：近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

説明者：足立信也厚生労働大臣政務官

随 行：野村医政局医療制度調整官、朝川雇用均等・児童家庭局少子化対策企画室長、水津老健局高齢者支援課長、伊奈川社会保障担当参事官、間政策企画官、酒光労働政策担当参事官

・主な発言

- 今後、成長やイノベーションを考えると、医療機器などの分野で厚生労働省と関係府省と一緒に協力しながら、様々な課題を見つけていくことが必要になる。厚生労働省と関係府省が連携していくような枠組みを検討する必要があるのではないか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 今日のこの場で機会を与えて頂いたように、今後も各省と連携を取りながら、まとめていく。（足立厚生労働大臣政務官）
- 労働分野の取りまとめにおいて、北欧型の積極的労働市場政策、つまり人への投資を積極的に行っていただきたいが、アクションプログラムとしてまとめるのはどうか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 1 期 4 年そして 2020 年の目標で考えていきたい。省内のチームにおいて、努力して取り組んでいく。（足立厚生労働大臣政務官）
- 3 年間の育児休暇ということは、北欧でも導入されているが、職場復帰しやすい職場作りはどうしたらいいか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 仕事をいったん離れるとなかなか戻れないのが現状である。短時間勤務の導入などで解消していく必要がある。（足立厚生労働大臣政務官）
- 待機児童の 2020 年の目標値を幼保一元化の観点も含めて、打ち出す必要がある。（近藤経済産業大臣政務官）
- 療養病床の数を減らしたほうがいいのではないか。社会的入院が問題になっているのは過剰病床であり、医療従事者のマンパワーが少ないのが原因である。診療報酬改定等において、マンパワー不足の解消に財源を振り向けるべ

き。(黒岩衆議院議員)

- 今、まさに財務省と折衝中であるが、妊産婦の受入拒否など後方支援が弱いので、診療報酬アップに向けて交渉している。診療報酬のマイナス改定で、病院内で資格のない人を雇うことができなくなり、専門職種が、本来やらなくてもよいことをやらざるを得なくなっている。必要な場所に必要な人材を増やす「選択と集中」で臨む必要がある。(足立厚生労働大臣政務官)
- 非正規雇用についてどう考えていくのか。また、同一価値労働均衡処遇と書かれているが、均衡処遇では不十分。同一賃金とすべき。(藤田衆議院議員)
- 非正規雇用の処遇改善は重要。ただし、同一賃金となると、異なる会社の間や正社員同士の差など色々難しい点もある。雇用政策研究会で、そうした問題について検討して参りたい。(随行者)
- ワークライフバランスの実現のため、労働時間削減について考えてほしい。(藤田衆議院議員)
- 社会保障制度において、一人一人が満足度の高い精度をつくっていくうえで、制約がある。制約についてどのように考えているのか。外需では制約のない形で成長していける分野であるが、内需では財政面での制約がある。財政面での制約を克服するための制度のあり方について検討すべきではないか。(平岡衆議院議員)
- 海外では制約が少ないというが、自己負担が多いということでもある。負担は減るが、受けるサービスが低下しないのが望ましい。(足立厚生労働大臣政務官)
- フランスでは社会保険料だけであるが、日本は税と社会保険料があるのが特徴。どう組み合わせるか工夫が必要である。また、満足度からすると介護制度の導入で負担も増えたが、サービスも増えた。制度改正で対応できる点もある。(随行者)
- 最後になるが、医療機器などのイノベーションを生み出す分野については、是非アクションプログラムを作っていくことにしたい。外国人介護士の問題、ルビなどの件も考えてほしい。(近藤経済産業大臣政務官)

(以上)

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（外務省）

日時：平成21年12月18日（金）10:30～11:00

場所：中央合同庁舎4号館 403会議室

出席者：近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、藤田一枝衆議院議員

説明者：吉良州司外務大臣政務官

随行者：平松経済局審議官、伊藤アジア大洋州局地域政策課長、牛尾国際協力局開発協力総括課長、藤原領事局外国人課長

・主な発言

- 地域経済統合と地域の成長戦略を進める上で、農業の問題が重要。農業の保護・育成・強化や食料自給率の向上を推進する一方で、同時に、国を開いて国富を増し、その中から農業を支援することも重要であろう。これは外務省だけで解決できないので、関係省庁との連携を進めたい。（吉良外務大臣政務官）
- サービス産業の規制緩和による対内直接投資の促進も必要である。外国人労働者の受け入れについて議論はあるが、ある程度技能を持った人を入れていくことが重要。インドネシアやフィリピンからの看護師・介護士の受け入れは外務省として積極的に推進したいが、インドネシア人の資格試験合格者は現在ゼロである。日本に来て勉強した人が報われるよう、日本での会話や業務に必要な日本語があれば受かるような、出来るだけ好意的な試験にしてほしい。（吉良外務大臣政務官）
- 温室効果ガスの削減の主な部分は環境省や経産省にお願いしたい。外務省としては、出来上がったものを前提に對外窓口として交渉を進めていきたい。途上国への環境配慮型インフラ整備支援については、ODA等を通じた実績があり、外務省予算でも気候変動分野に力を入れている。（吉良外務大臣政務官）
- 鳩山総理がCO₂排出量25%削減という野心的な目標を掲げたが、OECDはODA等の金利条件や返済条件の基準についてのガイドラインを定めている。OECDガイドラインによって先進国がお互い牽制し合っている間に、新興国が破格の条件を提示して資源獲得のために途上国に進出している。OECDガイドラインの見直しを図っていく必要があるので、日本がルールメイキングを積極的にリードしていくべき。（吉良外務大臣政務官）

- OECDガイドラインの見直しは国家戦略室でも関係省庁と議論する課題だと認識している。(近藤経済産業大臣政務官)

- 地域経済統合は開かれた国が前提という認識は重要。農業については様々な意見があるが、農業のためにも開かれた国が前提という認識を個人的には持っている。(近藤経済産業大臣政務官)

- 昨日は、外為特会を活用してJBICのみならずJICAを通じた資金供給もできないかと財務省に提言した。(近藤経済産業大臣政務官)

- OECDガイドラインの見直しは、新興国がガイドラインを無視したようなことをやっているから先進国も条件をやり易くしてやるという発想なのか。なぜ見直さなければいけないかについての正当な理由や問題意識を教えてほしい。(平岡衆議院議員)

- OECDガイドラインの見直しは、新興国への対抗手段としてではなく、環境対応プロジェクトを途上国にとって受け入れ易いものにすることが目的。JBIC融資は相手国の1人当たり所得による制限があるため、見直さないといけないのではないか。また、原子力発電はプロジェクトの期間が長いので、JBIC融資の返済期限を延長してほしい。(吉良外務大臣政務官)

(以上)

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（法務省）

日時：平成 21 年 12 月 18 日（金）11:00～11:30

場所：中央合同庁舎 4 号館 4 0 3 会議室

出席者：近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、藤田一枝衆議院議員

説明者：中村哲治法務大臣政務官

随 行：沖入国管理局在留課長、近江入国在留課補佐官

・主な発言

- 「2020 年に訪日外国人客 3000 万人」の目標達成のネックは何か。お金がかかることか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 然り。治安にかかるコストを認識してほしい。ヒトと予算が必要。受入れ体制の環境整備をどうするのか、政府として意思決定してもらいたい。（中村法務大臣政務官）
- 本会議は総理大臣が議長であり、官房長官もメンバーである。これ以上の意思決定はない。成長戦略は恐らく閣議決定するだろうから、数値目標も成長戦略に含まれた場合には、これも国家の目標となるだろう。（近藤経済産業大臣政務官）
- ビザ取得に時間がかかり過ぎるとよく言われるが、何が問題なのか。（平岡衆議院議員）
- ビザは外務省の管轄。法務省の管轄である入国管理については、時間短縮に取り組んでいるが、これについてもヒト、機械設備が必要。（中村法務大臣政務官）
- 外国人労働者の問題について、国籍法や日本人の労働環境への影響といった広い意味でのご見識があれば伺いたい。（藤田衆議院議員）
- 政府として国籍法改正の方針をお決めになるというのであれば、用意はある。外国人労働者の受入れ基準についても然り。国の方針決定は、法務省ではなく、官邸や戦略室の仕事。（中村法務大臣政務官）
- 経済成長を考える上で、商法や民法で制約となっているものがあると考えて

いるか。(平岡衆議院議員)

- 会社法については民主党PTで検討されていたが、党からの要望があり、法務省においても徐々に検討し始めているところ。(中村法務大臣政務官)
- 公正な取引環境の整備については、例えばインサイダー取引、株価操作、独禁法の問題等、経済事案が複雑化する中で、それを取り扱うための裁判所の陣容はどうなっているか。裁判所の体制作りは課題となっているのか。(近藤経済産業大臣政務官)
- 三権分立に関わる問題で難しい。経済産業省等の関係省庁との協議や法律改正も必要だろう。(中村法務大臣政務官)

(以上)

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（農林水産省）

日時：平成21年12月18日（金）11:30～12:00

場所：中央合同庁舎4号館403号会議室

出席者：近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

説明者：郡司彰農林水産副大臣

随 行：末松大臣官房政策課長、大森大臣官房政策課企画官、佐南谷大臣官房国際部国際政策課長、淵上林野庁技術開発推進室長、坂本農村振興局農村計画課長、

・主な発言

- 農産物の輸出について、数値目標を出していただいているが、4年先までのロードマップも具体的に作成していただければと思う。事務方ベースでも調整を進めたい。また、農林水産業・農産漁村で6兆円の新産業創出とのことだが、健康食品、機能性食品の分野については、厚労省と農水省の間で総合的な施策がない状況にある。新産業創出という観点からも新たな方策があれば。（近藤経済産業大臣政務官）
- 機能性食品については、農山漁村の6次産業化あるいは中山間の活力・コミュニティを取り戻すという中で検討している。基礎研究は取り組んでいるが民間企業等とことタイアップをするかが大事。健康食品・機能性食品だけでなく、第一次産業は素材・資源の宝庫である。（郡司農林水産副大臣）
- 農産物を輸出していくことが最大の成長戦略である。米については、生産調整により価格を高く保っており、国際的な価格競争に勝てないのではないかと。攻めの米の輸出を考えるならば生産調整を維持しつつも、輸出を伸ばす為にどういった方向性をもっているのか。また、耕作放棄地の解消についての方向性と、農地法改正についてのタイムスケジュールは。（黒岩衆議院議員）
- 戸別所得補償制度を実施することにより、規模は拡大し、生産費が低下することにより、所得の安定をはかるという効果がある。また、多くの人に参加することにより、需給が引き締まるという効果もある。米の輸出の関係では、ただちに価格だけで勝負するのではなく、米の質で勝負していきたい。また、耕作放棄地については、きちんと農地に戻す努力をしなければならない。農地に再生した時の利用の仕方が課題である。農地法はすでに今年の6月に必要な改正を終えている。（郡司農林水産副大臣）
- 農業の規模についての考え方と、加工と販売の一体化の展開を考えた時に整備しなければならない制度や法律上の課題は。（藤田衆議院議員）

- 規模についてだが、大きさは求める必要はないと考える。補助から融資へという考え方が必要で、個人でも融資が受けられるよう法律を整備する準備を進めていきたい。(郡司農林水産副大臣)

(以上)

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（総務省）

日時：平成21年12月18日（金）12:00～12:30

場所：中央合同庁舎4号館403会議室

出席者：近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、藤田一枝衆議院議員

説明者：内藤正光総務副大臣

随行者：吉牟田行政管理局行政情報システム企画課長、谷脇情報通信国際戦略局情報通信政策課長、望月大臣官房企画課企画官

・主な発言

- 電子行政推進のためには推進体制の整備にも踏み込まないといけないのではないか。IT戦略本部の強化といったものに留まらず、例えば各省の官房長が連携するなど、政府CIOのような制度が必要ではないか。行革とIT化の双方を総合的に推進する体制が必要。（近藤経済産業大臣政務官）
- IT化と行革は親和性が高く同時進行すべき。4年程度の中期課題として、内閣全体で体制整備に取り組むべき。当面、総務省としては、クラウドコンピューティングによる自治体のIT化に取り組むため研究会を立ち上げた。個々の自治体が膨大なシステムを抱え、メンテに多大なコストがかかっているが、クラウドサービスを利用することでメンテが不要になり、効率的な投資とコスト削減が可能となる。（内藤総務副大臣）
- 本気でやろうとすると、納税者番号制、健康保険番号、住民基本台帳番号等、何らかの番号制の活用も視野に入れざるを得ないのではないか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 手続ごとに企業コードがまちまちで、企業に700億円もの損失が生じている。企業コードを統一し、電子的にデータをやり取りすることで、添付書類が最低限で済むようになる。（内藤総務副大臣）
- 国民の理解を得ないままICTを進めるべきでない。レセプトのオンライン化が進まないのも国民の不安に政府がきちんと向かい合っていないため。特に、番号制導入には国民に抵抗感が強い。ICT導入の前提条件として、政府を始め情報保持者に対する信頼を取り戻すこととメリットや留意点について教育するといった環境整備が必要。（平岡衆議院議員）

- 単に便利になるといった部分的なメリットを強調するだけでは国民の共感
は得られず、大局的な観点からの大義名分が必要。例えば、CO₂の25%
削減のうち10%をICTで達成できるとか、行政コストの削減が可能とい
ったことを打ち出すべき。(内藤総務副大臣)

(以上)

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（国土交通省）

日時：平成 21 年 12 月 18 日（金）12:30～13:30

場所：中央合同庁舎 4 号館 4 0 3 会議室

出席者：菅直人副総理、近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院委員、下条みつ衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院委員

説明者：前原誠司国土交通大臣、馬淵澄夫国土交通副大臣

随 行：岩下政務三役政策審議室政策官、石原政務三役政策審議室政策官、奈良平総合政策局政策課長、澁谷国土計画局広域地方整備政策課長、栗田都市・地域整備局まちづくり推進課長、中井川住宅局住宅政策課長、高橋港湾局計画課長、石津航空局次長、武藤観光庁次長

・主な発言

- エコ住宅比率についてだが、成長戦略は 2020 年を目標としているので、2020 年での比率も考えてもらいたい。また、経産省も一緒に勉強しているが、エコ住宅の省エネ基準についても、10 年先の姿と 4 年間のアクションプログラムを示せるよう検討してほしい。最後に、老後の生活の不安を解消するため、住宅金融支援機構による保証など、リバースモーゲージを推進する方法を検討してほしい。（近藤経済産業大臣政務官）
- 2020 年に向けての目標については、改めて整理したい。リバースモーゲージについては、考えていかなければならないことは確かだが、不動産価格の下落による担保割れリスク、金利上昇リスク、長生きリスクという 3 つのリスクが存在する。リバースモーゲージの普及が進まないのはこれらのリスクが原因であり、今後、これらを解消する方法を考えてみたい。（馬淵国土交通副大臣）
- 観光立国の推進のためには、休暇の分散化より、欧米の様に休暇日数を増やす政策を行えばよいのではないか。（下条衆議院議員）
- 前原大臣は中国からの観光者を主なターゲットとしているが、インドや韓国を含めたアジア全体に幅を広げてよいのではないか。（下条衆議院議員）
- 日本は年次有給休暇の取得率が低いが、これを欧米並みにしようとするると産業界から反発がある。そのため、まずは休暇・GWの分散化を第一段階

として進めていく考え。(馬淵国土交通副大臣)

- 2008年の訪日外客数は韓国238万人に対して中国100万人であり、人口比から考えれば戦略的に中国が重要との考えだが、観光大国のためには特定の国だけでなく幅広い国を対象にしていくことがもちろん必要。また、文化との一体化も重要であり、参加型・体験型のコンテンツの整備を検討していく。(馬淵国土交通副大臣)
- 港湾の更なる選択と集中ということだが、スーパー中枢港湾の選定基準はあるのか。既存のものからどの港湾を選定していくのか。(平岡衆議院議員)
- 公共投資の在り方について、これまでは太平洋側が中心だったが、今後は日本海側にシフトしていくべき。(平岡衆議院議員)
- スーパー中枢港湾について、これまでの延長線上ではないという考えの基で、抽出の基準や選定の手法の検討を進めている。(馬淵国土交通副大臣)
- 日本海側という観点は非常に重要。日本海側から太平洋側へは陸路より内国航路の方が物流コストが低いため、相対的に物流コストを下げるための検討が必要。(馬淵国土交通副大臣)
- 高齢者住宅について、安くて良質な公営住宅をどのように位置づけていくのか。(藤田衆議院議員)
- 高齢者住宅については、既存のストックを活用した住まいというものを検討していく。(馬淵国土交通副大臣)
- 成長戦略は国土交通省に負う部分も多い。今後、国家戦略室と国交省で調整しながら、政務三役のリーダーシップで共に作り上げていきたい。(近藤経済産業大臣政務官)

(以上)